

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

建物、構築物、車両運搬具及び什器備品の減価償却は、法人税法に定める定額法による。

(2) 退職給付引当金

職員に対する退職金の支給に備えるため、退職金規程に基づく期末要支給額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	32,150,000	0	0	32,150,000
小 計	32,150,000	0	0	32,150,000
特定資産				
土地	485,351,591	0	0	485,351,591
建物	591,210,136	0	19,828,958	571,381,178
構築物	3,199,833	0	529,132	2,670,701
退職給付引当預金	15,938,465	2,000,000	0	17,938,465
工事引当預金	7,390,616	0	0	7,390,616
小 計	1,103,090,641	2,000,000	20,358,090	1,084,732,551
合 計	1,135,240,641	2,000,000	20,358,090	1,116,882,551

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財 産からの充当額)	(うち一般正味財 産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
定期預金	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
小 計	32,150,000	(32,150,000)	(0)	—
特定資産				
土地	485,351,591	(485,351,591)	(0)	—
建物	571,381,178	(571,381,178)	(0)	—
構築物	2,670,701	(2,670,701)	(0)	—
退職給付引当預金	17,938,465	(0)	(17,938,465)	(17,938,465)
工事引当預金	7,390,616	(7,390,616)	(0)	—
小 計	1,084,732,551	(1,066,794,086)	(17,938,465)	(17,938,465)
合 計	1,116,882,551	(1,098,344,086)	(17,938,465)	(17,938,465)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
建 物	1,092,367,855	520,986,677	571,381,178
構 築 物	65,210,400	62,539,699	2,670,701
車両運搬具	2,187,430	1,012,901	1,174,529
什器備品	37,362,317	37,329,868	32,449
情報機器	2,794,395	2,313,829	480,566
合 計	1,199,922,397	624,182,974	575,739,423

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残 高	当 期 増加額	当 期 減少額	当期末 残 高	貸借対照 表上の記 載区分
栃木県 補助金	知事	0	5,510,440	5,510,440	0	—
足利市 補助金	市長	0	48,500,000	48,500,000	0	—
足利市 建設費等 補助金	市長	1,119,302,176	0	20,358,090	1,098,944,086	指定正 味財産
合 計		1,119,302,176	54,010,440	74,368,530	1,098,944,086	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	20,358,090
合 計	20,358,090